

今回のおもな論点

1. 一部の法人（黒字法人）に税負担が偏っている背景に何があるか

- 3割の黒字企業に税負担が偏っているが、業種や企業の規模によっても税負担の状況は異なる。
- 税負担の偏りがなく、企業活動に中立的な税制があるべき姿であり、税負担の偏りなどに制度的な要因があれば、それを是正していくべきではないか。
- 税負担の回避を目的として欠損法人になる例などがあるとすれば、それを防ぐ方策について別途検討が必要ではないか。

2. 欠損金繰越控除制度はどうあるべきか

- 企業行動に影響を与えない税制とすることが望ましい。繰越欠損金の有無が企業行動やそのタイミングに影響を与えることもありうることを踏まえれば、その影響を小さくするため、長期間での税負担の平準化を図り、各事業年度において適正な税負担を求めていくことが望ましいのではないか。
- 繰越期間と帳簿等の保存期間や更正期間などについて、相互の整合性を前提とした上で、どう考えるか。

3. 受取配当等の益金不算入制度はどうあるべきか

- 支配関係を目的とした株式保有と、資産運用を目的とした株式保有の取扱いを明確に分けるべきではないか。
- 資産運用を目的とする場合には、その他の資産運用手段との選択において中立的な税制とするために、益金不算入制度を見直すべきではないか。